英語第２公用語論
——異文化間コミュニケーションの立場から——

萬戸克憲

「日本のフロンテイアは日本の中にある—自立と協治で築く新世紀」という副題のついた「21世紀日本の構想」懇談会報告書は、各界で大きな反響を呼び起こした。この報告の中には、公教育の週3日制という学校教育の根幹にかかわる極めてドラスチックな提案もあるが、一方で、長年英語教育に携わってきた者が、だまって見過ごすわけにいかない重要な提案もある。それは、将来的には英語を日本国の第2公用語にしようという提案である。これについて、ちまたではいろいろと論議されているが、今回それを整理しながら、特に異文化間コミュニケーションの立場から、この公用語論をどう捉えるべきか考察したい。

はじめに

「21世紀日本の構想」懇談会（座長：河合隼雄・国際日本文化研究センター所長）は、21世紀における日本のあるべき姿を検討するため、1999年3月、小渕恵三内閣総理大臣のもとに民間人16名をもって発足した。5月には民間人33名を加えて「世界に生きる日本」「豊かさと活力」「安心とうるおいの生活」「美しい国土と安全な社会」「日本人の未来」の5分科会が設けられ、約10か月間に44回にわたる会合、総理も参加しての合宿、海外での意見交換、国民からの提言の公募などが精力的に行われた（下記報告書カバーの説明を引用）。このようにしてまとめられた報告書は2000年1月に小渕総理大臣に

— 163 —
提出され、また講談社から同じ書名で同年3月10日に出版された1）。
さて、第1章 総論「日本のフロンテアは日本の中ににある」では、「II．変革強める世界の潮流」のなかで、21世紀を目指した教育の理念の1つとして「グローバル・リテラシー」を大きく取り上げている。
しかし、そのためには情報を瞬時に自在に入手し、理解し、意思を明確に表現できる「世界へアクセスする力」「世界と対話できる能力」を備えていなければならない。個人がそうした能力、つまり「グローバル・リテラシー（国際対話能力）」を身につけていこうかは、彼または、彼女が21世紀の世界をよりよく生きるかどうかを決めるだろう。（中略）
この能力の基本は、コンピューターやインターネットといった情報技術を使いこなすことと、国際共通語としての英語を使いこなすことである。こうした「読み書き算盤」に加えて、双方向かつ多数対多数で論議や対話を行う際の表現力、論旨の明快さ、内容の豊かさ、説得力といったコミュニケーションの能力も大切な要素となる。（p31）
と、これからの日本人は、日本国内だけを対象にするのでなく、世界的視野を持たなければならないと説く。
このグローバル・リテラシーを持たせる具体的方策として、同じく「第1章IV. 21世紀日本のフロンテア」の中で次の様に提案している。
社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにするという具体的目標を設定し、習得レベル別のクラス編成、教員の客観的な評価や研修の充実、外国人教員の拡充、英語授業の外国語学校への委託などを考えるべきである。
それとともに、国、地方自治体などの公的機関の刊行物やホームページなどは和英両語での作成を義務付けることを考えるべきだ。
長期的には英語を第2公用語とすることも視野に入ってくるが、国民的議論を必要とする。まずは、英語を国民の実用語とするために全力を尽くさなければならない。（p44）
と、これまた極めてドラストックな提案である。
英語第2公用語論－異文化間コミュニケーションの立場から

これに対する海外の反響は、座長の河合氏によると、Herald Tribune, Washington Post, Le Monde のほかアジアの国々の新聞に紹介や論評が掲載された。国外においては一般的にいって好意をもって受けとめられた。これまで日本には「顔がない」などと批判していたこととの関連で、今回は「明確な将来のビジョンを出してきた」という点が評価されたようだ。

としている”。しかしながら、日本の国内のこの報告書に対する評価はもう1つ芳ばしくない。特にこれまでの英語公用語論に対する反論に対しては、河合は次の様に述べている。

まず、英語の問題である。われわれの提案は日本語をないがしろにするという批判はあたらない。たとえ英語を第2公用語にするとしても、第1はあくまで日本語である。しかし、日本語による考えや表現などが、国際的視野のなかでどのような位置と形を持つのかを自覚することが必要であり、そのことによってわれわれはなおのこと、日本語の特性を知り、それを豊かにできる。これを行うために、外国語によって照らし出してみることが必要である。そのとき、世界の状況を見ると、英語が一番共通語として力を持っていることに気づく。

さらに、日本は大学でもすべて日本語で研究し、日本語で発表できる。これは大きい利点である。しかし、今やその利点が欠点になりつつある。なにもかも日本の中だけでまとまりがつき、国際的に孤立する危険を持っている。日本は四方を海に囲まれている地の利を用いて、まとまっていたが、IT革命の前には海は防壁にならないのである。（中略）

われわれの真意は相当な決意と形を整えて英語を学ぶべきであるという点にある。いま生じている英語に関する論議がまだまだ続き、20年後には、第2公用語の可能性も含めて、日本人がもっと上手に英語を使いこなせて、国際性を身につけることを期待したい。（河合 同上）

さて、河合氏の釈明が先になったが（河合氏の論文は6月号），英語第2
公用語論に対する批判にはどのようなものがあるかその一例を検討してみよう。

多くの英語の教師が知識人として敬愛する渡部昇一氏（上智大学教授）は「英語公用語化は筋違い」と題する論文をVoice 2000年7月号に発表した3)。公用語について歴史的経過や諸外国の例をあげながらその意義を傾けた後、
「現代では、公用語が複数あるということは、国の公式文書が複数の言語で書かれているということである」と定義し、
イングのような国は言語が複数存在しうるので、英語が公用語とされることは当然といえる。（中略）

これに対して日本では、国民は皆日本語を使っている。学問にしても、日本では日本語であらゆる学問ができる。（中略）われわれの先輩たちが外国語を全部翻訳して日本語のボキャブラリーすべて表現できるようになっているので、あらゆる学問が日本語で書かれ、教えることができる。インドのみならず、世界には母国語で大学教育ができない国は少なくないう。むしろ、日本のようにあらゆる学問が母国語でできるという国はあまりないといったほうがよい。母国語で学問ができないような国では、嫌でも他の言語を公用語化する以外にない。しかし、日本の場合は全部日本語で学問ができるので、また日本人は日本語を普通に使っているのだから、英語の公用語化という話が出てくること自体、筋が違っている。
何と英語を学んで海外に目を向けてなくても、日本は日本で完結しているという考えである。しかし、果たして日本では本当に日本語だけであらゆる学問が完結できると渡部氏は思っているのであろうか、それとも逆説をのべたのであろうか。疑問である。

このほかにも多くしてきた反論を羽賀氏が『論座』2000年6月号で適切にまとめている4)。

英語公用語化反対論の主な論拠は以下のようなものである。いわく①日本人としてのアイデンティティが保てない ②日本独自の文化が衰える ③日本語能力が落ちる ④小学校での英語教育は受験勉強の前倒しに繋が
英語第2 公用語論—異文化間コミュニケーションの立場から

⑥ 他の外国語の軽視になる ⑥ 米国偏重主義になる ⑦ 必要な人だけやればよい、などである。

筆者はこの小論で、これらの問題に関連させながら、英語教育における acculturation、目標言語の英語とはなにか、我々に必要な global literacy をどう考えるか、などの問題を異文化間コミュニケーションの立場から検討していきたい。

Target language としての英語

一般的にいって、英語公用語論を論ずるときに、論者は確かに英語という「ことば」を頭に置いて論じているが、英語というものそのものを単に表層的にしか考えていないことが多い。しかも、それぞれがさまざまな英語を前提に論を組み立てていることがある。ひた隠して議論がかみ合わないことがあるのは当然のことであろう。ことばについて議論するとき、特に習得や教育を念頭に議論する場合には、例えば「英語」というだけでは議論にならない。①その主張では、どのような英語を念頭において話しているのであろうか、そして、② そのことばの習熟の度合いを、どの程度までに考えているのであろうかということである。英語教育に現場で実際に教育に携わる者にとっては、これらの点は指導の根幹にかかわる重大な問題であり、これらを明確にしない限り英語教育の立場からの議論は成立しないことになる。

さて、日本人を tongue-tied people にしている原因の 1 つは、英語という「ことば」に対する卑屈な態度であると言わねばならぬであろう。 “I’m sorry. I can’t speak English.” と言い訳をしながら英語で話し始めるという現象に見られるように、はるか遠くに非常に立派な英語」ということばがあって、いくら努力してもその英語の領域には達せられないという劣等意識である。それを象徴するのが、日本人の英語に対する批判の異常ともいえる柔軟な受け入れであろう。これまでこの問題で多くの本が出版されている。次ページに「日本人が使う英語」について、これまで出版された本を分析した一覧表を掲載した。これはアジア英語学会のワーキング・グループ（猿橋順子「ネイティブ英語に関する先行研究の整理と評価」日本アジア英語学会第7
「日本人の英語（＝ニホン英語）」に関する著書

<table>
<thead>
<tr>
<th>著者名</th>
<th>「ニホン英語」観</th>
<th>到達目標</th>
<th>調査対象</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>保田・ミルワード</td>
<td>『英語の表現診断 日本人英語の誤り』（1980年）</td>
<td>学生たちが、自分たちの誤りを克服し、完全な英語イギリスの女王様に自身の英語のように完全な英語を話したり書いたりするように…</td>
<td>学生（大学生）たちのレポートの中で出された誤り</td>
<td>エッセイ式 冠詞、単複、比較、前置詞、語順など劣等・未熟視</td>
</tr>
<tr>
<td>渡部武雄</td>
<td>『ジャパニーズ・イングリッシュ 日本人英語 日本語的な英語など、異文化間交流メディアとしての日本人の英語』（1983年）</td>
<td>日本人がノン・ノンのさまざまな状況や事象を表現するための英語を身に付けることであるが、他の言語を十分に習得しながら、地域社会の視野の中で自分を使うに達することができる。</td>
<td>修士生、研究者、公務員、会社員などの書いた英語</td>
<td>エッセイ式 冠詞、単複、前置詞、時制、時動態劣等・未熟視</td>
</tr>
<tr>
<td>マク・ピーターセン</td>
<td>『日本人の英語』（1988年）</td>
<td>the mental world of Japanese logicから、英語の「頭脳環境」に入っていく。</td>
<td>大学生、英学学者の英語全般</td>
<td>エッセイ式 冠詞、単複、前置詞劣等・未熟視</td>
</tr>
<tr>
<td>ピーターセン</td>
<td>『日本人の英語』（1988年）</td>
<td>日本語と英語の違いに伴って、学習者や教員が不適応するといいわいが発表される。</td>
<td>大学生、英学学者の英語全般</td>
<td>エッセイ式 冠詞、単複、前置詞劣等・未熟視</td>
</tr>
<tr>
<td>ジェンノワード</td>
<td>『日本人が英語を習得するミス』</td>
<td>日本人の英語の文法的違いに伴って、学習者の学習経過に影響がある。</td>
<td>日本の大学生や大学を卒業した人</td>
<td>研究式 時、前置詞、単複、語順、否定・疑問文、日本語的発想、カタカナ語劣等・未熟視</td>
</tr>
<tr>
<td>グレイン・ラフィン</td>
<td>『日本人英語のすすめ』（1993年）</td>
<td>「日本人英語」は複数の表現を読者がそれぞれの好みに対応して描き出せる「表現力表現力」である。</td>
<td>ウラ英語（和製英語やアルファベット表記、受験英語の文法）などを活用することを奨励。</td>
<td>ショッピングバック英語…日本人のが書いたと思われる英語</td>
</tr>
<tr>
<td>小林健</td>
<td>『聴覚・ホノン英語症候群』のすすめ』（1996年）</td>
<td>「日本人言語」は、日本語を母語とする以上美しくないもの、利害主義や黒い土壌、そのようなことを語る力のあるである。</td>
<td>&quot;英語或は英語の（非母語）言語と日本語言語の（制御）との場合において英語に変わるか否かは、英語の学習者が学習経過に何に影響されるのか、英語を学ぶ学習者に教えるべきではない。</td>
<td>エッセイ式 冠詞、単複、前置詞劣等・未熟視</td>
</tr>
<tr>
<td>西村公正・ボーリー</td>
<td>『日本人英語のミス』（1996年）</td>
<td>日本語的発想や日本語的感覚による間違い。</td>
<td>自然で正しい英語。</td>
<td>研究員（研究僧）、大学、短大の教室内の間違い</td>
</tr>
<tr>
<td>小森正樹</td>
<td>『日本人英語の誤用辞書』（1997年）</td>
<td>相手に意味が通じれば、英語の間違いなど気にしないという立場ではなく、自分の英語表現にみられる間違いが気になるという立場の人。</td>
<td>大学生の英語検定英語教科書のボスターや、広告</td>
<td>エッセイ式 冠詞、単複、前置詞劣等・未熟視</td>
</tr>
</tbody>
</table>

猿橋順子「ニホン英語に関する先行研究の整理と評価」から転載
英語第２公共語論－異文化間コミュニケーションの立場から

回全国大会）が成作したものである。これで見ると、基本的には2つの立場からの主張があることに気がつく。1つは主に外国人（英語のnative speaker, なかには日本人もいるが）が日本人の英語はなっていないと日本人を「劣等・未熟視」として書いた本。もう1つは主に日本人（native speakerもいる）が、日本人の英語は日本英語（Japlish）でいいじゃないかという「対等・結果視」した主張である。

詳しい内容についてはこの一覧表にまかせるとして、前者に共通した意識は、英語にはQueen’s Englishという完璧（？）な言葉がある。その完璧な英語を使うのでなければ英語を使うことにはならないとする考えかたである。ちなみに、Queen’s Englishというのは、「イギリス人が理想とする英語であって、最近ではRP（Received pronunciation）という言葉の方が良く使われる」と20年前の辞典には解説してある。彼等が主張するQueen’s Englishは確かに理想（？）と言えのかもしれない。しかし、この主張をする人々は、本家本元のイギリスで、そのQueen’s Englishを話すイギリス人はいいったれぐらいいるのか考えたことがあるであろうか。ある見積りによるとQEと称せられる英語が話せる人はイギリス人の3％未満でしかない。それだけでなく、イギリスから外国に英語の教師として派遣している教師のほとんどはQEは話せないと。この事実をどう説明するのであろうか。このような状況の中で、英語を勉強するからにはQEでなければならないという主張は、どのような根拠でできるのであろうか。

さらに、もう1つ重要な視点がある。こまかいミスを取り上げて「これでは英語とはいえない」と断定する主張の仕方である。表の最初にあるピーター・センの『日本人の英語』は、真面目で学究的な立場から書いてあるので顕著されるところも多い本であるが、どのような書き方がでているか、1つの例を挙げてみよう。同書の10ページには次の記述がある。

先日、アメリカに留学している日本人の友達から手紙が来たが、その中に次の文章がいきなり出た。

Last night, I ate a chicken in the backyard.
（中略）

（この）文章は、正しい英文としても、間違いの英文としても、傑作といってよいものである。正しい英文として読めば、簡潔で、とてもヴィヴィッドで説得力のある表現になるのである。夜がふけて暗くなってきた裏庭で、友だちが血と羽だらけの口元に微笑を浮かべながら、ふくらんだ腹を満足そうに撫でている—このような生き生きとした情状が浮かんでくるのである。（p11）

ここから彼の説明は、日本語にはない冠詞と名詞の関係、あるいは可算語、非可算語の問題に発展していくのである。1語1句を大事にしなければならないということはよく分かるし、確かに日本人の英語の弱点を適切に指摘していることは認める。しかし、英語を話す人々は、そんなに一字一句にこだわらず、全体を訪話として理解する力がないのであろうかという疑問をぶつけたい。それより先に語学教育として問題にするところはないのであろうか。

これについて、思い出すのは、ある著名な英語教師が彼の著書で述べたことばである。この人はNHKの英語会話も担当した実力と自他ともに認められる人である。「アメリカで講演をしていたときの話であるが、ある教会で講演が終わったとき数人の人が来て『あなたが（服飾の）レースに関心があるとは思わなかった』といわれた。私は人種問題を話したつもりであったが、私はそのとき／I／と／r／の区別が十分にできていなかった。我々日本人には難しいかもしれないが、英語を勉強する以上まずこの2つの音素の区別ができるようにしなければならない」という趣旨を述べていた。しかし、ちょっと落ち着いて考えてみよう。このときおそらく20分から30分は話したはずである。服飾のレースと人種のレースでは、話しの内容が全然違うはずであるが、彼はその話の内容もわからないほどのスピーチをしていたのであろうか。

つまりここにあるのは、communicationで音素とdiscourseという全く別の機能的役割を果たす要素を、その違いを考えないで同列に取り上げていることである。つまり、local errorと言われる細かいことでも1つ間違えばすべてが悪いと決めつける態度である。このように細かいことまで指摘
英語第2 公用語論－異文化間コミュニケーションの立場から

されては、学習者が英語を使うのに悪病になるのは当然のことである。tongue-tied people 言われる原因の1つは、このような完璧主義あるいは些末主義といわれるものにある。ただ残念なことには、つい10年程前まではこのような主張はかなり信憑性をもって英語教育界で叫ばれていたのである。（これは果たして過去形でいえるであろうか）

念のため、現在標準イギリス英語、標準アメリカ英語はどのように考えられているであろうか。朝尾幸次郎によると、イギリスでは RP（QE）信奉はすでにうすれて、RP と Cockney の中間的に位置する EE（Estuary English）が「地域性、社会階層を超えた変種で、将来のイギリス英語の姿を占うもの」として認められてようとしているということである5）。つまり、My Fair lady で有名な Cockney を少し薄めた形の英語がイギリスでは一般的によく使われているが、それがもっとも公認されるようになったということである。

一方、標準アメリカ英語はこれまで中西部で話される英語が General American といわれていた。筆者がアメリカに留学した30数年前には Southern drawl といって南部訛をばかにする風潮がとくに東部にはあったが、「現在ではアメリカではどちらかというとこのような地域性よりも民族性に非寛容の傾向がある」と先ほどの朝尾氏は述べている。ただ、ABC を始め CNN などに登場する newscaster はアメリカ系ありアジア系ありヒスパニック系ありで、むしろ民族性という意識を意図的になくす方向で努力していることがありありと伺える。

このように考察すると、標準イギリス語とか標準アメリカ語というひとつの言語が存在するかどうかでなく、さまざまな変種を含めてよく使われる「ことば」をさしているということである。言葉については正しいとか堕落したとかという表現は、階層意識に基づいた偏見にすぎない。表にある文書の詳細については説明を控えるが、この立場からもう一度ページの一覧表を読み直してみるとさまざまなことが見てきて面白い。

- 171 -
Acculturation

次は目標言語をどの程度のレベルまで習熟することを考えるかということである。その本題にはいる前に「ことば」をどうとらえるべきかを考えてみたい。「ことば」は歴史的には、長い間文字とか音声とか、形としてとらえられるものを中心に考えられてきた経緯がある。例えば、Language の定義としては、the system of human communication which consists of the structured arrangement of sounds (or their written representation) into larger units, eg. morphemes, words, sentences, utterances。とあるように、形態素、語彙、文、発話というよりも大きな単位に表われる音や文字の structured arrangement であるとしている。つまり、基本的には音や文字という形としてとらえられるものが問題にされてきたのである。この立場の大きな特徴は、どの言語にも同様で等価値の表現があるという考えである。これに対して、人間の思考を表現するのがことばである以上、文化的存在を無視するわけにはいかないとしたのは、1956年の Sapia-Whorf の linguistic relativity である。そこで始めて言語の背後にある文化が注目されることになった。この言語相対説では、文化によって事象の切り方が違い、その違った切り方に従って言葉が付与されているということである。それぞれ言語の背景にある固有の文化が見直されてきたのである。

この linguistic relativity はまず語彙を中心に主張され、その語彙が人間の思考に影響を与えるという考えも現われた。しかし、現在では、語彙よりもっと大きな単位で、言語そのものを、それぞれの固有の文化から考えようとする立場がでてきている。すなわち,

Language is the most visible and available expression of the culture. (H.D.Brown 1986) とまで言われるようにになったのである。10

1つの言語を学習することは、形としての言語を覚えるだけでなく、その言語の背景にある文化も身につけることである。したがって、学習者が母語として持っている言語から新しい言語に移るには、母語の発想での学習から目標言語の発想による学習に移らなければならない。この移行の過程は
acculturationという術語で表わされる。


言語教育に関する分野では、acculturationは一応the gradual adaptation to the target culture without necessarily forsaking one's native language identityと定義されている。つまり、L1（the first languageのことで、その人が最初に習得する言語、つまり母語をさしている）のアイデンティティを必ずしも失うことなく、目標言語の文化に徐々に適応することをいう。つまり、第2言語を習得するということは、自分がもとと習得している母語の文化のほかに、もう1つ別の文化を含有した言語を習得することである。そうすると、学習の過程で1つの文化を持ちながらもう1つの文化へ切り替えることになる。この状況が言語学習の段階のどこかで起こり、しかも、その過程を経なければ、L2の流暢な習得には至らないとされている。

これをもう少し具体的に考えてみよう。言語がどのような段階を経て習得されるかについて、あるいは、習熟の度合をどのように段階づけるかについては、これまでさまざまな人々が定義してきた。例えばCummins（1980）はBICSとCALPSの区別、Gardner & Lambert（1972）はinstrumentalとintegralの区別、Guiora（1979）はlanguage egoの立場から主張している。そのなかで、Wong-Fillmoreの5段階説が比較的広汎に認められているのでそれを取り上げたい。彼女は、次のような習熟の段階を提唱している。

① Novice speakers: They depend almost exclusively on situational clues and first language strategies and vocabulary.
② Advanced beginners: They understand most face-to-face conversation and can use rules to produce language but are generally limited to
functional kinds of tasks and interactions.

3 Competent speakers: They know most basic rules of grammar and conversation, think in the language, and make relatively few serious mistakes.

4 Proficient speakers: They can select language effectively to meet specific goals, even if they have to bend the rules to do so; they have developed reliable intuitions as to which word form is most appropriate.

5 Professional quality: Entailing the ability to write professional-quality poetry in the second language.

ここでは5段階に分かれているが、実際の学習では第4段階で終わるものが多く、第5段階のprofessional quality に至るものは少ないであろう。このような段階分けはあくまで1つの目安にすぎないけれども、先ほど述べたように、熟達の度合いを決めたり、テキストのレベルを考える際など実用的には比較的広い範囲で利用されている。

さて、このレベルのなかで特に問題になるのは、②のadvanced beginners の段階から③のcompetent speakers への移行である。①や②については、Oxford University Press などは、日本の学習者向けにはFalse Beginners という用語を使っていることはご存じであろう。難しい語彙でもかなりの程度は知っているが、実際には言葉として使えない段階をさしていていている。この段階は条件さえ整えれば急速に進歩する。しかし、②から③の段階に移るのはかなり難しい。TOEFL のこれまでの得点方式でいうと英語国の大学で受け入れの最低線といわれる400点の後半から500〜550の段階へ上がる過程である。つまり、L1 を経由して言葉を使っている段階と直接L2（目標言語）で考え理解や発表ができる段階との間には1つの大きなgap がある。言語学習上の壁といってよいであろう。上記のcompetent speakers の説明には think in the language とあるがその状態に達する難しさである。つまり、L1 の思考の論理からL2 の思考の論理への移行である。それが行わなければ competent speakers の部類には入れない。
筆者が知っている範囲は限られてはいるが、TOEFL の成績が学部の授業のレベルに達していないものは、せっかくアメリカの大学の学部へ行っても、併設している ESL Course で勉強することになる。この ESL のクラスでも、②から③に移る段階、つまり、Acton & Walker de Felix の言う acculturation threshold で脱落する学生が多く、ここをクリアできるかどうかが、その後の留学が成功するかどうかの分かれ目になっている。

ついでながら、イギリスやアメリカの大学で勉強する場合のように目標言語としての英語が使われている環境のなかで、この threshold を通過する過程では、次の様な状況が起こるとLambert は言っている。(5)

Mastery of the foreign language takes place hand in hand with feelings of anomie or homelessness, where the learner has moved away from his native culture but is still not completely assimilated or adjusted in the target culture.

つまり、自分の持っている文化（frame of reference も含めて）からL2 の文化に移るときに大きな不安を感じるものである。これは留学の経験があるものには経験ずみのことであろう。

さらに、Singapore や India のようにその国で英語が公用語として使われている環境では、様子が違ってくることに注目しなければならない。つまり、ことばを使う相手が同じ文化を共有している場合には、そこにはそれほど大きな acculturation shock は起こらないで competent speaker の段階に進むことができる。それはL1 の言語文化のなかでL1と同じ言語文化の側面が強調されたL2 を習得しているからである。それが現在 Singlish といわれる Singapore English や Inglish といわれる Indian English の由縁であるといえる。つまり、英語という目標言語がL1と同一の文化の上に成立しているのである。(6) これらの言葉は、必然的に現在イギリスやアメリカの英語からかなりの距離ができている。それをイギリスやアメリカの教師を雇って矯正しようと言う主に政府筋の動きと、その独自の英語こそがわれわれのアイデンティティだとしてその矯正を拒絶する民衆側の動きがあるのは興味深い。

- 175 -
日本の英語教育では現在 acculturation が問題になることはない。それは Singlish や Inglish とは、別の次元のことである。日本では、英語教育の目標が英語→日本語、あるいは日本語→英語というように翻訳が中心になっていて、いわば、英語をバラバラに分解してL1の枠の中で考えている。このような状況では acculturation は起こりえない。L1の範囲内で考えている限りはいつまでも第2段階でとどまっていることになり、対外的に英語が使える状況にはなりえないというのは、残念ながら現在の英語教育が示している通りで、全く当然のことなのである。

コミュニケーション・スタイル

ことばの背景にある文化を、もう少し別の立場から考えてみよう。1966年 Robert Kaplan は Cultural Thought Patterns in Inter-Cultural Education という论文を発表した。外国からの学生に writing を指導していたが、それぞれその学生の出身でコミュニケーションのスタイルが違うことに気がつき、600人に及ぶ学生の essay を分析して、次の図を示した。

直線で示されるEnglishについては、

The thought patterns which speakers and readers of English appear to expect as an integral part of their communication is a sequence that is dominantly linear in its development. (p 4)

つまり、topic sentence に始まり、それを支持する項目や例を述べ、最後に中心になる主題とすべてを関連づけて結論に持っていいくという直線的な構成を持つ。

それに対して、日本語も含めアジアのthought pattern では、

Some Oriental writing, on the other hand, is marked by what may be
called an approach by indirection. In this kind of writing, the development of the paragraph may be said to be "turning and turning in a widening gyre." The circles or gyres turn around the subject and show it from a variety of tangential views, but the subject is never looked at directly. (p10)

と述べた。渦巻きのようなこの図はその様子をよく表わしている。直接的に言うのではなく、常に暗示して相手に気付かせる表現が好まれる。

Logic (in the popular, rather than the logician’s sense of the word) which is the basis of rhetoric, is evolved out of a culture; it is not universal. Rhetoric, then, is not universal either, but varies from culture to culture and even from time to time within a given culture. (p 2)

つまり、彼が主張するところは、思考のパターン（論理、レトリック）は、それぞれの文化の所産である。外国からの学生たちはそれぞれの出身の文化にしたがった思考のパターンで英語の文章を書いている。しかし、英語の文章には英語の思考パターンがあるので、それに従った文章を書くのでなければ、英語の文章とは言えないとする。その後、この論はさまざまな方面から検討されてきたが、部分的な反論はあるにしても、出身の文化によるコミュニケーション・スタイルの違いそのものを否定する反論は出ていない。

ただし、彼の主張が他の文化的出発点からethnocentricとされて批判された経緯があるが、その根拠として考えられるものに次の説明がある。

The English language and its related thought patterns have evolved out of the Anglo-European cultural pattern. The expected sequence of thought in English is essentially a Platonic-Aristotelian sequence, descended from the philosophers of ancient Greece and shaped subsequently by Roman, Medieval European, and later Western thinkers. It is not a better nor worse system than any other, but it is different. (p 3)

つまり、英語（そのレトリック）というのは、ギリシャにはじまる西洋文化の真髄を経て今日までに築き上げられたものであるとしている。確かに、
このパラグラフの最後には、「それがほかの文化に比べて良いとか悪いとかいうのでなく、ただ、違っているのである」という説明が付け加えられているが、ほかの言語の持ち主からすれば、この表現の仕方は多少ともひっかかることであろう。

我々が見過ごしてならないのは、このようなコミュニケーション・スタイルは、英語を使っている者全部が持っているとは言えないということである。この点についてアメリカの大学英語教師と幾度か討論したことがある。結論的にいえば、英語を話しているからこのようなスタイルを持っているというのはなくて、学生はこのようなスタイルを身に付けるよう、中学校、高等学校の学校教育を通じて努力する。そして、このようなスタイルを身につけめて社会的に認められる。アカデミックな世界、つまり、大学に進学できますし、大学教育を受けられる。このスタイルが確立しないと大学の科目でもAの評価はもらえない。このような社会的環境があるのではないか、ということであった。

いいかえるならば、英語のコミュニケーション・スタイルはその全部が英語の文化に特有というのではなくて、英語ということがは伝統的習慣（conventions）として保持していて、効果的な伝達を行うために学習していくものである。このように、固有のものというethnocentricな考えからconventionsを学習するという考えへの移行はKaplanが1988年に述べていることでもある。

実際に、日本とアメリカの学生のessayの比較研究（Kubota1992）したものによると、

Japanese text is indirect, ambiguous, roundabout, illogical, digressive, has the main idea at the end, and contains a long introductory remark and long, complex sentences; English is direct, clear, logical, has the main idea stated at the beginning and has unity in the paragraph and little digression.

という結論も出ている。
つまり、日本語には理論的な構成で相手を説得するように述べたり、明確な結論を述べる必要性が conventions（社会的な慣習）としては存在していない。伝達の趣旨が相手に伝えられるかどうかは Connor のいう「書き手あるいは読み手の責任」であって、話し手・書き手の責任ではないのである。このことは、我々が日常口にする言葉に端的にあらわれている。例えば、いろいろな状況を述べた後、「…は、我々がこれから真剣に取り組まなければならない重大な問題である」という締めくくりには、ではどのようにすべきかについての話者の方向性は示されていない。

私はだから日本語が悪いと言っているのではない。日本語のコミュニケーション・スタイルというものは、Edward T. Hall のいう high context culture に必然的に生まれてきたコミュニケーション・スタイルであることを認識する必要がある[8]。high context culture というのは、コミュニケーションの相互が強力な共通の文化的基盤を持っていることである。したがって、すべてを明確に述べなくてもお互いに分かり合えるということが前提になっている。

しかし、我々がこれから、あるいは次の世代が直面するのは、それぞれ違った文化を持った人々との交流である。先ほどの Hall の言葉でいうならば、地球上のコミュニケーションは low context culture のなかで行われることになる。そうすると、言葉そのものの重要性、そして reader（audience）responsible[8]ではなくて、その結論については、あくまで writer あるいは speaker が全面的に責任をとるものでなくてはならない。

そのためには、現在英語が持っているコミュニケーション・スタイルを学習することが必要である。英語をコミュニケーションの道具として勉強することによって、今全世界で共通になりつつある論理的な表現方法を身につけることになる。そうすれば、世界的な会合では tongue-tied Japanese といわれる批判も、あるいは国家間の話し合いでの外交でなく社交であるといわれる現在の対外交渉も根本的に変わってくるであろう。英語を言葉として学習するだけでなく、そのコミュニケーション・スタイルも学習すること
によって，コミュニケーションそのものに対する態度を変えていかなければならない。大学の英語では，Public Speaking, Debate などの科目を充実するべきであろう。

異文化に対する感受性

人間は自分と異なった文化に接するとき，必然的にそれに対して防御的な姿勢をとる。相手の行動が自分の予期するものと違ってくるからである。しかしながら，このような異なった文化に対して，敵対したり，逃げたりすることなく，真正面から向き合って対応していく態度は，さまざまな文化に直接接することになるこれから世界ではますます必要となってくる。

異文化にどう対応するかについて，そこに発展の段階があると述べたのは，Janet & Milton Bennet である。彼等の観察によると，その段階は次のようになる。

① Denial（否定）  ② Defense（防御）  ③ Minimization（過小評価）
④ Acceptance（受容）  ⑤ Adaptation（適応）  ⑥ Integration（統合）

これら，私なりの解釈を加えてみよう。

① Denial この世の中に文化の違いがあるという認識がない。相手も自分と同様に考え，同じ様に行動すると考えている。したがって，自分の期待に背く行動は相手の人格的な欠陥，あるいは未熟さと考える傾向がある。

② Defense 違った文化があることは認識している。しかし，自分たち（あるいは自分）が持っている文化の絶対性を信じているので，ほかの文化はこちらに合わせるべきだと考える。「郷にいえば郷に従え」という諺があるが，それでもできないならば，我々のグループから出て行けという態度である。

この段階について，ハロラン芙美子は非常に的確な観察をしている。

国籍にかかわらず，話しをしていて，この人は心が閉ざされていると思うことが時々ある。新しいもの，未知のものに対する好奇心の欠如，異質な文化を理解する努力をいとう，相手の立場に立って考えられない，想像力の不足，外国で生活するときに発生する無数の問題への抵抗，嫌悪。その根底には，自らの能力では解決しきれない事態へのおびえがある。結果
として、自己防衛のため、受け身の姿勢である。
「防御」というと、一見強い態度のように思えるが、このように不安から自分を守るための姿勢であると思えば、べネットが defense と名付けたのも、なるほどとうなずくことができる。
この段階では、逆に“going native”という現象も起こる。相手の文化に完全に心酔してしまって、自分たちのもとの文化を否定する。あるいは、「虎の威を借りる猫」という表現があるが、まるで自分が虎になったかのように相手の文化を背景に自分たちの文化を見下した行動をとる。
③ Minimization 私はこの段階を「過小評価する」と呼んでいるが、共通の部分のみをとりあげて、違いについて客観的にみようとする。結果的に、違いを過小評価する態度である。我々はみんな同じ人間なのだ。同じように悲しいときには泣き、嬉しい時には喜ぶ。みんな同じなのだ。そんな人だって心から話しあえれば分かるんだと考える。この段階を Small World Syndrome という。Richard & Robert Sherman の作詞作曲による It’s a Small World という歌からこの名前がついたのである。この詳細については拙著 1992 を参照されたい。
ここまでは ethnocentric な態度である。自分の文化を中心にして別の人間の文化を疎外しようとする見方である。人間は生得的にはこのような態度を持っていますと認めるべきであろう。ところが、現在の社会では異文化の存在を否定して生きていくわけにはいかない。異文化の存在を当然のことと考え、自分の文化と異文化を相対的に考えようというのが、次に述べる ethnoretalivism である。
④ Acceptance 違った文化の存在を認める。これは②の defense と対比して考えるとよく分かる。②では違いを恐れたからこそ防御の姿勢をとった。しかし、④の段階では「この人たちはこのように行動するのだ」と客観的に観察しながら行動する。そのような柔軟さと余裕を持つことである。
⑤ Adaptation 相手がどのような価値体系で行動しているかを感じ取りながら、コミュニケーションを行う。さしきめ、英語と日本語のコミュニケーション
The integration stage describes the attempt to integrate aspects of one's identity into a new whole while remaining culturally marginal. The goal of this new definition of identity is not to reaffilliate with one culture, nor is it simply to reestablish comfort with a multiplicity of world views. Rather, the integrated person understands that his or her identity emerges from the act itself of defining identity.... By being conscious of this dynamic process, people can function in relationship to cultures while staying outside the constraints of any particular one.

(p22～3)

これまでの段階を含めて図で示す次のようなになる。その中で⑤のようになる。つまり、完全にAでもBでもないいわば第3の位置に存在し、時に応じてA、Bそれぞれに合うように切り替ええて行動することができる。

Bennet の developmental sensitivity の理論は文字どおり異文化に対する感受性の発達段階を表わすものであるが、面白いかに言語の学習にも当てはまる。ethnocentrism といわれる minimization までの段階は、自国語中心で物を考えている段階であり、これらの段階から前章で述べた
英語第2 公用語論－異文化間コミュニケーションの立場から

acculturation の壁を超えて、後半のethnoretativism に移る。特に⑥では、相手のframe of reference およびコミュニケーション・スタイルを考慮してことばを使い交渉ができるということである。この段階で初めてことばを習得したといえるのである。

世界の共通語としての英語

英語を公用語として勉強することについて、別の立場からの強力な異論もある。くどいようであるが、もう1つ紹介しよう&lt;。

このような、英語という外国語をわざわざ国内向けの公用語として課する考えたには、日本の指導層の、貧しい教養と、せまい世界認識が反映されている。国内に英語の話される地域を1つとして持たない日本のような国が、近隣諸国の言語への関心を封じるかのように、すすんで国民のすべてに、日常にはかかわりのない英語を課すという発想は、最も国際的ではなく、偏狭な文化観と無教養を露呈したものとして、国際的な軽蔑の対象となるであろう以前に、深く恥ずべきである。

これは田中克彦氏の論文の結論の部分である。英語を公用語にすることへの反対を非常に厳しい口調で主張しておられる。しかし、「それでも地球はまわる」というコペルニクスの言葉を思い出す。これまで英語第2 公用語論に対する反論をいくつか紹介してきたが、果たして英語は我々の日常生活にかかわりがない「ことば」なのであろうか。

私がここで主張しているのは、イギリスやアメリカの英語ではない。報告書がlingua francaとして提唱している世界の共通語としての英語である。英語をこの視点で考えたとき、現在国際共通語としてすでに確固たる地位にあることは、さまざまな面から指摘されている。

例えば、Graddol はイングコ・モデルという最新の予測技術を駆使して、それぞれの言語が持つ「力」を算出して21世紀の予測を示している&lt;。これは単に使用人口だけでの計算ではなく、また、その言語で発行されている文書数だけで計算されたものでもない。さまざまな経済的要因（言語総生産Gross Language Product, 世界経済への解放性 Traded Gross Language
Product)、や人口学的要因、国別の開発指標（Human Development Index）なども考慮に入れて計算されている。それによると、1995年における英語の地位を100とした場合、それぞれの言語の相対的な地位は次の表になる。今後の予測としては、「ドイツ語、フランス語、日本語の伸びは大きくないが、スペイン語が急速に伸びて来ることは考えられるが、それでも英語との差は歴然としている」と述べている。

イングコ・モデルによる主要言語の有する「世界的影響力」

1. 英語 100
2. ドイツ語 42
3. フランス語 33
4. 日本語 32
5. スペイン語 31
6. 中国語 22
7. アラビア語 8

以下ポルトガル5、マレー4、ロシア3、ヒンディー／ウルドゥー語0.4と続く。指標100は、1995年における英語の地位を示す（『英語の未来』p161より引用）

もっとわかりやすく捉えるために英語の使用者数を調べてみよう。英、米など母語としての使用人数は3億7000万人、インドなど第2言語としての使用者の数は3億8,000万人、中国、韓国など外国語としての学習者の人数は7億5,000万人と数字が間違っているのではないかと思われるほどの人数である。しかも、現在外国語として学習している国も第2言語への移行する傾向があるとGraddolは述べている。アジアでもこの傾向が強く、「アジアを結ぶ言語は英語である」と本名信行氏も明言している。

英語第2公认語論には、さまざまな分野からのアプローチが可能である。しかし、反対論が主張する根拠はどうであろうか。例えば、アイデンティティの喪失への懸念は、すでに述べたように、ethnocentrismからethnorelativismへ移ることにより、かえってより強固なものになる。
英語第2公用語論異文化間コミュニケーションの立場から

独自の文化の保持についても同じことが言えるであろう。つまり、他文化と対峙することにより初めて独自性が確立することになる。

この論文では2つの反対論を紹介したが、異文化にたいする sensitivityにおいて、第2段階の defenseに相当するように思われるが、いかがなものであろうか。

globalの度合がますます強くなっている現在の状況の中では、国民の誰もが同じ文化を持つ人達だけでなく自分達とは違った文化や思考を持った外国の人々とも積極的な交流を持つことは当然のありゆきである。そのためにも、異なった文化に対する健全な awarenessを持ち、多文化に象徴される low contextの世界で「ことば」を積極的に使ってコミュニケーションを図ることができる次の世代を育てる義務が、我々にはあるのではなかろうか。我々は現在経済的には大きな負の遺産を次世代に残そうとしている。しかし、英語を自由に使いこなせることで、オリンピックなど国際的な大会で選手たちが英語を使って世界の人々と自由に交流でき、あるいは、一般の人々がinternetで世界の人々と自由に対話や交渉ができるならば、我々は次世代に大きな遺産を残すことになる。そのためには官公庁などで2か国語の文書を作成する事に要する労力や費用などはたやすいことである。

我が国の英語教育にはさまざまな組織がかかわっている。そのすべてで、今こそ英語を第2公用語とする方向で始動を起こすべきときである。

注
1）『日本のフロンティアは日本の中にある—自立と協治で築く新世紀』
「21世紀日本の構想」懇談会報告書 2000年3月 講談社
2）河合隼雄『「日本の」良さこだわる危うさ』『論座』2000.6 朝日新聞社
3）渡辺昇一『英語公用語化は筋違い』『Voice』2000年7月号 PHP
4）羽賀芳秋『英語第2公用語化に大賛成する』『論座』2000.6 朝日新聞社
5）猿橋順子「ニホン英語に関する先行研究の整理と評価」日本アジア英語学会第7回全国大会 2000年7月 青山学院大学
6）小川芳男編1982. Sanseido’s DICTIONARY OF ENGLISH LANGUAGE
TEACHING New Edition 三省堂
これ（RP）はイングランドの母語者のうち，わずか３％ないし５％の人々によってもとれている発音に過ぎない。イングランドを初めて訪れた学生は，残りの95％ないし97％の人々の話す英語を理解するのに困難を，時には非常に困難を感じるであろう。第2にある特定の地域で用いられている発音ではなくて，とくに中流上流階級（それにこれらの階級に上がることを切望している人々）が，用いる社会階層的発音である。
8）マーク・ピーターセン 1988（初版）『日本人の英語』岩波新書18 岩波書店，1990（初版）『終日本人の英語』岩波新書139岩波書店
9）朝尾幸次郎2000『『標準英語』はどう定義されるか』『英語教育』Vol.49 No. 4 2000年6月 大修館書店
英語第2 公用語論－異文化間コミュニケーションの立場から


Learning English in India really does not involve taking on a new culture, since one is acquiring Indian English in India.

17) Kaplan, Robert B. “Cultural Thought Patterns in Inter-Cultural Education.” Language Learning, Vol. XVI, Nos. 1 & 2 1966


「筆者の責任は、読者を説得することにあるのでなく、むしろその問題についてのヒントを与えて考えさせる機会を与えることにある」という記述は、我々が日頃日本人のコミュニケーション・スタイルとして感じていることである。しかし、異文化の間では、このような方法では筆者（発信者）が期待するような結果をもたらすことが不可能であることは、これまでの歴史が十分に物語っている。


23) ハロラン茉美子1992.「ハート to ハート」日本経済新聞 1992年2月9日 日曜版

24) 萬戸克憲1992.『国際化と英語教育』大修館書店

25) 田中克彦 2000.「公用語とは何か」『言語』Vol.29 No. 8 2000年8月号大修館
書店
27）グラッドル同書
28）本名信行1999.『アジアをつなぐ英語—英語の新しい国際的役割』アルク
English as the 2nd Official Language: 
An Intercultural Perspective

Katsunori MANTO

The Prime Minister’s Commission on Japan’s Goals in the 21st Century 
published its final report titled “The Frontier Within: Individual 
Empowerment and Better Governance in the New Millennium” in January, 
2000. This has encouraged a broader national debate on the desirable 
future direction of Japan to which the next generation of Japanese can aspire in the new century.

This report, among others, emphasizes the acquisition of English for global literacy, and proposes that Japan should designate English as the second official language in the near future. This proposition has provoked persistent objections for reasons that it undermines the uniqueness of Japanese identity, weakens Japanese culture, lowers ability in the Japanese language, intensifies the rote memorization of English at the primary school level and others. This paper discusses the appropriateness of these objections and supports the commission’s proposition from an intercultural perspective.

First, the English the objectors generally have in mind is the Queen’s English or idealized American standard English, which they treasure as their privilege and use to intimidate learners. The English this author proposes is the one ordinary British or American people use without any sense of social hierarchy or superiority.

Second, without acculturation no language learning is successful, as learning another language intrinsically means acquiring another culture and its frame of reference. Japanese should not be afraid of acquiring a broader perspective.
Third, Japanese communication style is fundamentally based on the ‘high context culture’ named by Edward T. Hall, and Japanese people have developed their way of interaction accordingly. However, global contact with people from different cultural backgrounds requires the communication style of the ‘low-context culture’, for which English is conventionally equipped. Thus, for example, the Japanese should get rid of the ‘receiver responsible’ style of persuasion and develop a new way of ‘sender responsible’ communication. They can keep both Japanese and English communication styles by studying English. All in all, from the point of developmental sensitivity to intercultural awareness, most of the objections stand at the level of ‘defense,’ the second stage in ethnocentrism.

In conclusion, the priority and convenience of English as a lingua franca additionally supported by the Engco Model is indisputable. The Japanese people should be provided with a way to open their window to the world through English. This paper proposes that immediate endeavors should be made for English instruction to support English as the 2nd official language in Japan. All institutions, including schools from the primary to the tertiary level, and English teachers’ associations, should support such endeavors and promote English language teaching and learning as such without delay.